

第6回復興加速化会議について

国土交通省 大臣官房 技術調査課 事業評価・保全企画官 ますや ゆうご
榎谷 有吾

東日本大震災が発生してから5年が経ちました。犠牲者の方々に哀悼の意を表すとともに、いまだ避難生活を送られている方々に対してお見舞い申し上げます。

1 はじめに

東日本大震災の被災地では、道路や鉄道等の基幹インフラの復旧は確実に進んでおり、昨年3月に全線開通した常磐自動車道沿線では企業の立地が盛んになるといったストック効果が報告されているなど、着実に復興への確かな歩みがみられる。一方で、いまだ多くの方が仮設住宅等で生活しており、不自由な生活を強いられている方々に1日も早く復興を実感してもらえよう、引き続き着実に復興に取り組んでいくことが重要である。本稿ではこれらの対策の決定の場の一つになっている復興加速化会議について報告する。

2 復興加速化会議について

復興加速化会議は、復興事業を進めるにあたり、発注機関である国土交通省、岩手県、宮城県、福島県、仙台市や建設業団体の代表者等が集まり、現在の状況を報告するとともに、施工確保

対策について必要な対策をとり、復興を推進するための会議である。これまで5回の会議において様々な対策を打ち出してきたところであるが、概要は以下のとおりである。

第1回 平成25年3月3日

- ・三陸沿岸道路に供給する生コンプラントを2地区において国が設置することを表明。

第2回 平成25年10月7日

- ・第1回で表明した生コンプラントを平成26年9月に稼働させる方針を表明。

第3回 平成26年2月1日

- ・土木工事の予定価格算出にあたり、被災3県において間接費の割り増しを行う復興係数の導入を表明。

第4回 平成26年9月27日

- ・災害公営住宅の整備が計画より遅れないようにするため「工事確実実施プログラム」の導入を表明。

第5回 平成27年1月31日

- ・通常4月に実施している公共工事設計労務単価の改定を2月に前倒しで実施することを表明。



写真―1 第6回 復興加速化会議

3 第6回復興加速化会議について

平成27年12月19日に第6回目の会議を開催した。石井国土交通大臣、達増岩手県知事、村井宮城県知事、畠福島県知事、奥山仙台市長をはじめとし国、地方公共団体、建設業団体等の関係者が参加し（表―1）、復興の進捗を報告するとともに今後の対応等について意見交換を実施し、1日も早い復興を目指していくことで合意した（写真―1）。

施工確保の現状と今後の取り組み内容の概要について以下に報告する。

(1) 施工確保の現状

① 入札契約の状況

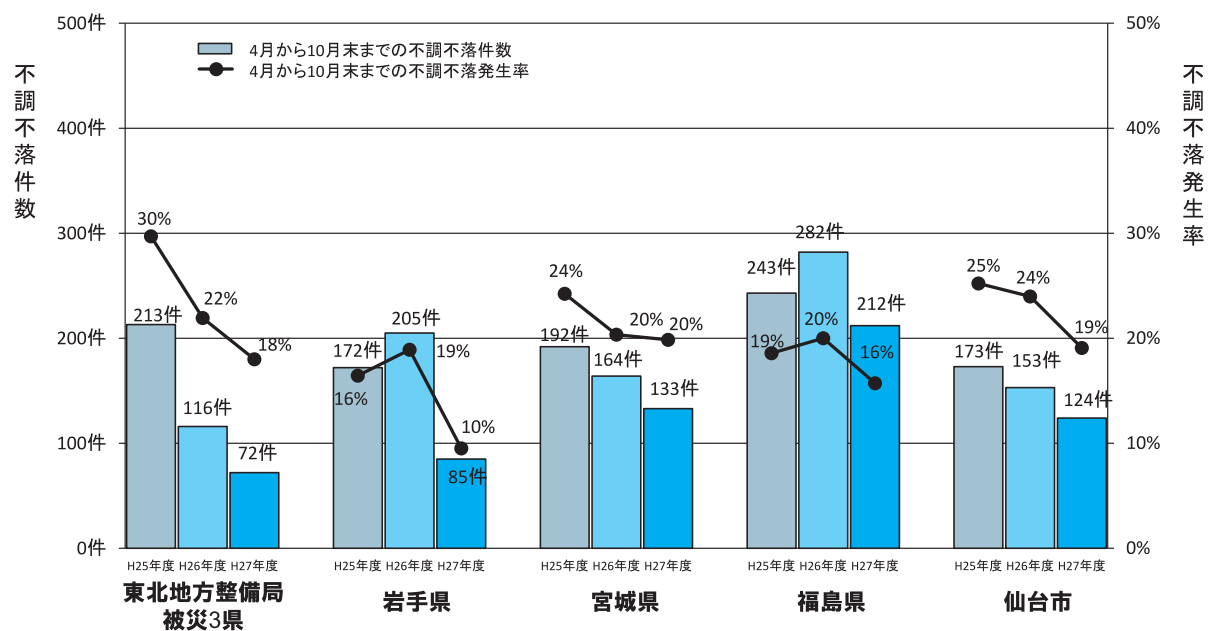
平成25～27年の4～10月末までの不調・不落件数及び発生率を図―1に示す。これまでの様々な施工確保対策の結果入札不調は減少している。また、入札不調等の工事についても再発注等で着実に執行が進んでいる。

② 資材の需給動向

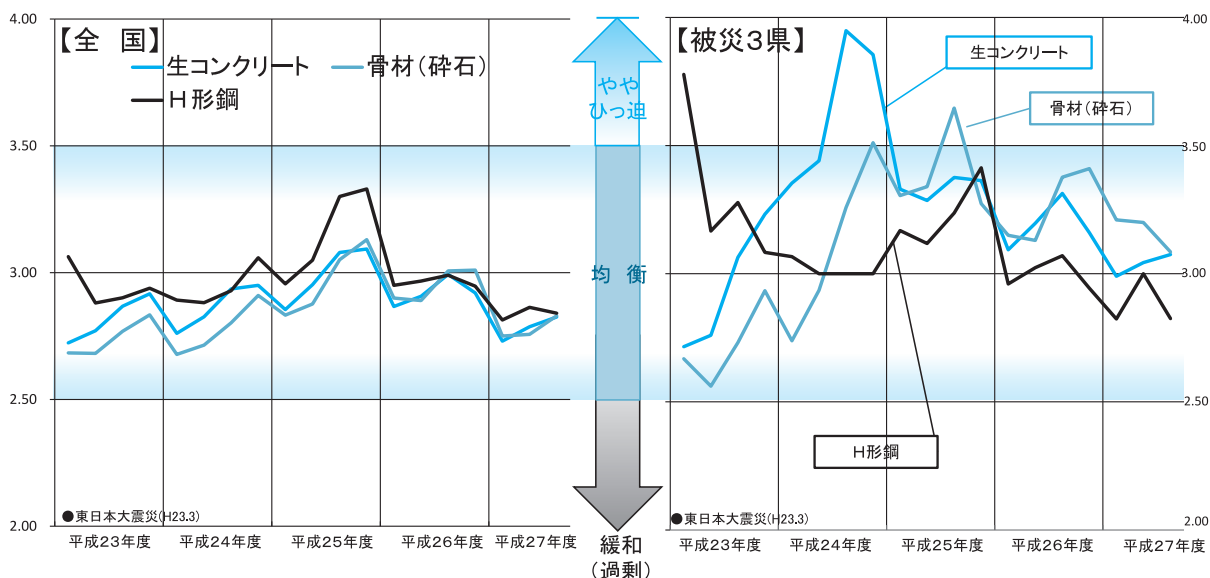
主要建設資材（生コン、骨材（碎石）、H形鋼）需給動向調査結果を図―2に示す。震災直後逼迫

表―1 復興加速化会議出席者一覧

役職		氏名
国土交通省	大臣	石井 啓一
	技監	池内 幸司
	技術審議官	池田 豊人
	官庁営繕部長	川元 茂
	土地・建設産業局長	谷脇 暁
	都市局長	栗田 卓也
	住宅局長	由木 文彦
	東北地方整備局長	川瀧 弘之
	東北地方整備副局長	津田 修一
	東北地方整備副局長	桑原 徹郎
	東北運輸局長	永松 健次
復興庁	宮城復興局長	武政 功
	岩手復興局次長	森 勝彦
	福島復興局次長	阿部 徹
経済産業省	東北経済産業局長	守本 憲弘
農林水産省	東北農政局長	豊田 育郎
宮城県	知事	村井 嘉浩
	土木部長	遠藤 信哉
岩手県	知事	達増 拓也
	県土整備部長	蓮見 有敏
福島県	副知事	畠 利行
	土木部長	大河原 聡
仙台市	市長	奥山 恵美子
	都市整備局長	小島 博仁
都市再生機構	復興支援統括役	渡部 英二
東北建設業協会連合会	会長	佐藤 博俊
日本建設業連合会	東北支部長	竹浪 浩
全国生コンクリート工業組合連合会	東北地区本部副本部長	高野 剛
宮城県地域型復興住宅推進協議会	会長	栗原 憲昭



図一 1 不調不落発生状況



図一 2 主要建設資材需給動向調査結果

していた生コン等の資材は均衡状態にあり、資材は円滑に調達されている。また、特に逼迫していた生コンは国・県が整備した生コンプラントの稼働により供給体制の強化を図るとともに、建設資

材対策東北地方連絡会や各県の地域分会において資材の動向について情報共有を行い、事業の円滑執行に努めているところである。今後も各プラントの増産や広域連携調達を図りながら資材の安定

供給を図っていく。

(2) 今後の取り組みについて

これまでの様々な対策や、関係者の尽力により復興事業は概ね順調に進捗している。一方で建設業に従事している方々の高齢化が進んでおり、担い手の確保・育成や一人一人の生産性向上が今後の課題となっている。また、被災から5年間の「集中復興期間」が終わり、「復興・創生期間」に向けて、さらに復興を推進していくことが求められている。そこで石井国土交通大臣が復興係数を平成28年度も継続することや、建設現場の生産性向上であるi-Constructionを東北地方で先進的に進めていくことを表明し、参加者から賛同や感謝の声があがった。

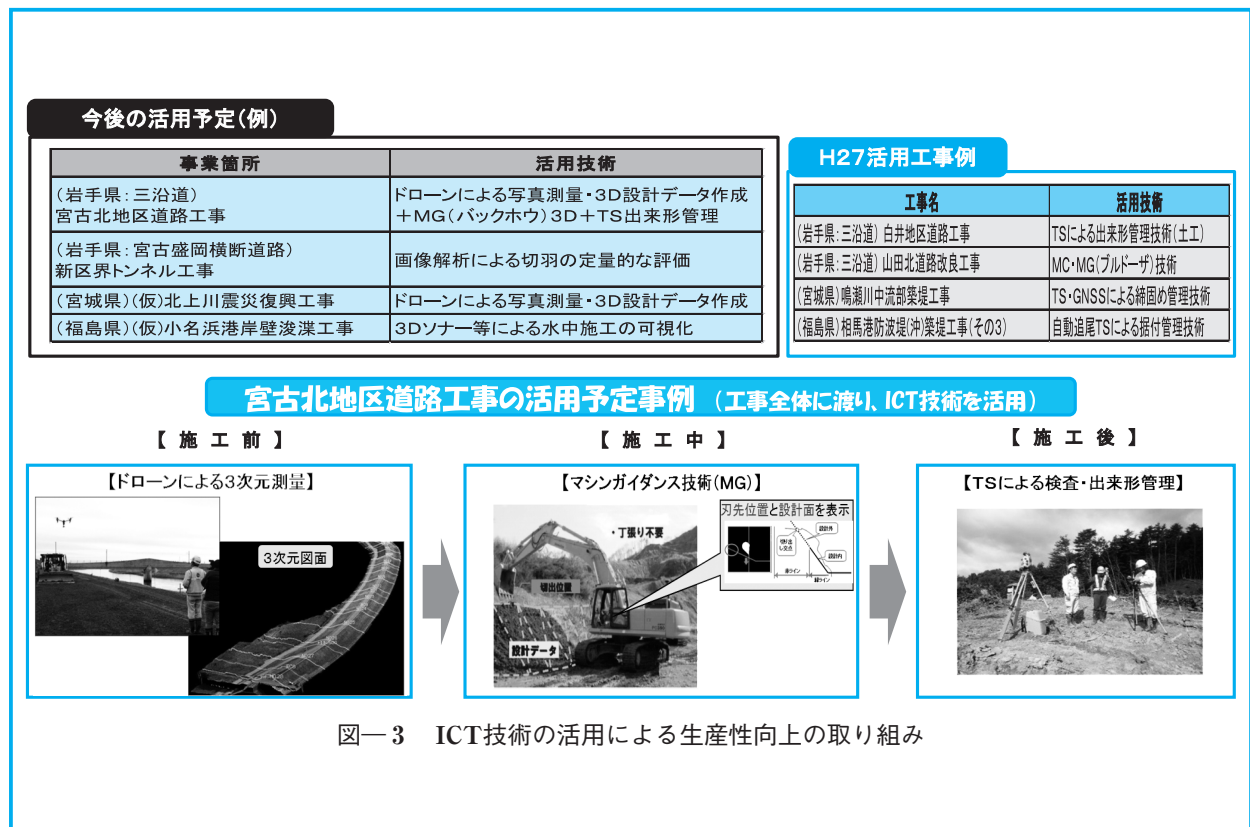
① 復興係数の継続

被災3県においては、工事量の増大による資材やダンプトラック等の不足により、作業効率の低下が生じており、直接工事費だけでなく、間接工事費（共通仮設費及び現場管理費）についても現

場の実支出が増大していることが確認されている。そのため、平成26年2月より実態に合わせて共通仮設費率は1.5倍、現場管理費率は1.2倍の割増し補正となる復興係数を乗じて予定価格を算出することとしている。現時点においても作業効率の低下が確認されたため、平成28年度も引き続き復興係数を継続することとした。

② i-Constructionの推進

東北圏の人口減少見込みは全国で最も高く、将来の担い手不足が懸念される。一方で復興事業は着実に進展させる必要がある。一つ目の対策として震災復興工事の生産性向上を図るため、国・被災3県・仙台市・有識者・建設業団体から構成する「震災復興 i-Construction (ICT技術) 連絡会議」を設置し、工事の省力化・効率化につながるICT技術の活用について一体的に取り組むことで震災復興工事のさらなる推進を図ることとした。ICT技術の活用については、ICT建設機械や小型無人機「ドローン」などを、調査・設計から施工・検査、さらには維持管理に至るまでの全てのプロセ



【東北地方整備局所管施設の活用による技能労働者・技術者教育】

【技能労働者教育】

・コンクリートやアスファルト等の基礎的知識の習得や、鉄筋・型枠・足場等の組立てについて講習。



【技術者教育】

・工事監督・検査のポイントや、構造物等の品質の良否判定技術について研修。



図ー4 技能労働者育成の取り組み

スにおいて積極的に導入し、建設現場の効率化を図ることを目指すこととしている（図ー3）。

なお、平成28年2月1日に第一回会議が開催されたところである。

③ 技能労働者育成の取り組み強化

東北地方における担い手育成対策の一つとして、東北地方整備局所管施設を活用し、技能労働者に対する講習を新規開催するとともに、技術者に対する研修会を継続的に実施することとした。なお、実施にあたっては産官学をメンバーとした「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム検討委員会」と連携を図って実施することとする（図ー4）。

4 おわりに

インフラ整備等の復興事業は順調に進捗しており、復興の課題は雇用創出や観光振興などに移行してきている。インフラ整備には民間投資誘発効果や生産拡大効果など経済成長への貢献も大きく期待されるため、会議の成果が1日も早い東北地方の復興や発展につながるよう努めてまいりたい。また、担い手確保・育成は東北地方に限らず全国的な課題の一つである。i-Constructionは全国で展開していくこととしているが、東北地方において先進的に取り組まれ、建設業が若者等に魅力溢れる産業となることを期待したい。

最後に当会議の開催にあたり、準備や運営を実施していただいた関係者の皆様に感謝申し上げます。